

イギリスへ渡った茶 (7)

富山八十八 (とみやま やそや)

ボストン・ティー・パーティ

イギリスからアメリカ新大陸への移民は1606年にヴァージニア会社によって144人が入植し、翌年ジェームズ・タウンを建設した。

その後もヨーロッパ諸国で移民が募集されて入植していった。植民者たちは農業やタバコの栽培などを行い、収穫物を本国へ送った。

1675年にはプランター（農園経営者）の数は200～300となっていた。労働力は白人の年期奉公人から1712年以降はアフリカからの黒人奴隷となった。

北アメリカの居住者は1700年の25万人が1740年には90万人、1970年には214万人と目ざましく増加した。

北アメリカの経済は貿易を中心に好調だった。穀物、タバコ、綿実などの農業、豊富な木材から造船業も盛んで1760年のイギリス船籍の船の1/3がアメリカ製だった。鉄鋼業は中部を中心に盛んとなり生産量はロシア、スウェーデンに次いで第3位となった。

ヨーロッパでの戦争が植民地にも影響をあたえていた。17世紀末のウィリアム戦争、18世紀はじめのアン戦争、18世紀中葉のジョージ戦争、それに1756～63年の英仏7年戦争と相変わらず利害関係のある国の王位継承をめぐる戦争が絶えなかった。特に英仏7年戦争はアメリカ植民地とインドに大きな影響を与えた。

イギリス化 商業革命の時代にイギリスには、茶、砂糖、キャリコ、タバコが大量に輸入され、それが今度はイギリスから再輸出されていた。近代イギリスのライフスタイルとされるものの大半はこの時代にヨーロッパ外の世界からイギリスへ持ち込まれイギリス化されたものだった。アメリカ植民地ではイギリス式生活を楽しむ物品を自給するのは不可能で多くの消費財がイギリス本国から輸入された。

1740年以降に普及した主な輸入品は茶、

ティーカップ、ティーポット、ティースプーン、シュガーボックス、ティータオルなど茶にまつわる商品群と、衣服、書籍、印刷物、食品その他などイギリス的文化生活を保障する生活物資だった。

1740年以降、これらの貿易分類で「雑工業品」といわれる品物の輸入が激増する。これらの品物は、経済力を高めた植民地ジェントルマンの「イギリス的生活」に不可欠なものであったのだ。衣服はロンドンの有名テーラーのものでなければならぬし、ティーポットやティーカップはウエッジウッドでなければならぬ、紅茶の淹れ方はあくまでブリティッシュ・スタイルでなければならなかった。

イギリス商品は一種の文化の象徴であり、彼らの差遣化の手段であり、ステータスシンボルであった。

商業ではストアと行商が発達した。プランターのなかには商業を兼ねる者もいた。イギリス商人はプランターのタバコを買い上げるとともに彼らにイギリス商品を供給した。プランターからタバコを青田買いし、代わりに商品の信用供与などで商業活動を拡大したが、プランターの負債問題も起こり、それが独立運動の重要な1因ともなった。

他方、商業の発達が発達したジェントルマンを生んだ。都市の豊かな商人は聖職者、法律家、内科医、海軍将校らとともにジェントルマンと呼ばれた。植民地におけるジェントルマン層は生活文化の「イギリス化」を意味した。本国のジェントルマン層の生活習慣、特に喫茶の風習は植民地の支配層を任じる人びとの必須の風習となった。

7年戦争の影響と価値の転換 1756年～63年の英仏「7年戦争」は北アメリカでは「フレンチ・インディアン戦争」と呼ばれ英仏の植民地領土獲得戦争となりイギリスが勝利した。

イギリスはカナダやアパラチア山脈以西をフランスから獲得したが、戦争による負債1億3,400万ポンドに加えて、戦争終了後もアメリカに駐留した軍隊の費用25万4,000ポンドを要したが、砂糖などの関税収入は4、5万ポンドに過ぎず、財政困難に陥った。この戦争でアメリカ植民地は250万ポンドを負担したがこれは早急に返却された。

イギリス本国政府は財政打開のためにアメリカ植民地に大衆課税である印紙税法を施行したが猛烈な反対で66年に廃止した。

イギリス議会にはアメリカ植民地の代表者は1人もいなかったから、イギリス立憲主義の「代表なければ課税なし」を根拠に植民地では課税の撤回を請願した。

イギリス議会は印紙税を撤回したものの、67年にはイギリスから輸出する茶、ガラス、紙などに課税した。これも激しい反対に会って撤廃するが茶税だけを残した。

このため悪法への怒りが茶に集中した。課税反対のために「自由の息子たち」や「自由の娘たち」を結成して、女性たちは衣服を自給するために糸紡ぎ大会を開き、「ノン・ティー」運動を展開した。イギリス東インド会社の茶は飲まずイチゴやスグリの葉を乾燥させたものが「リバティー・ティー」として売られた。

ここにきてイギリス商品の意味が逆転した。喫茶をはじめイギリス商品の使用は差別化のシンボルから本国を利する憎むべき利敵行為のシンボルに変わったのだ。茶のボイコットが社会的強制力として働いた。薬用として茶を飲む人は「自由の息子」や「自由の娘」の特別許可を貰わねばならなかった。

もっとも重要なのは「紅茶コンプレックス」である。1770年には茶の破棄が政治的連帯の証となり、一般民衆を政治化させる最初的手段となった。

本国からのウールの輸出は82%も激減した。

本国でも課税反対が起こった。製造業者、貿易業者、海運業者らはアメリカへの輸出が止まり深刻な影響を受けたからだ。

イギリス東インド会社はアメリカ向け茶輸出の不振で深刻な影響を受けた。1760年頃はイギリス本国へ輸入される茶1,750トンのうち、約1/4がアメリカへ再輸出されていて会社に

とってアメリカ市場は重要だった。その輸出が止まったために会社は輸出の2年分以上にあたる3,800トンもの滞貨を抱え、政府に無税でアメリカへ輸出するように嘆願した。

1773年に「茶法案」が議会を通過した。これまでアメリカ向けの茶は、いったんイギリス本国へ輸入されその際に450グラム当たり1シリングが課税され、さらにアメリカ入国の際には3ペンスが課税されていた。これを本国での課税を止めてアメリカ入国の際の税のみとした。政府はこれによってオランダなどからの安い密輸茶に対抗できるものと考えたのだ。

会社の過剰輸入茶272トンには輸出の特別許可があたえられた。

イギリス東インド会社はアメリカの主要都市の有力商人を荷受人として指定した。指定商人以外のたとえばオランダ船と取引していた商人は茶を取り扱うことをできなくした。

ボストンの密輸茶の王者ハンコックは「ボストン・ティー・パーティー」を組織して、植民地市民の同意ない茶税は無効であり、この茶の陸揚げや販売に従事する者は公民の敵であるとアピールした。

こうした険悪な空気のなかに1773年11月末、ダートマス号はじめ3隻の東インド会社船がボストン港に入港してきた。

市民集会が開かれ、茶を陸揚することなくそのまま帰るよう要望された。いったん陸揚げされれば関税がかかるからだ。しかし総督は強硬姿勢を崩さなかったので12月16日夜、インディアンに変装した市民が船を襲い、3隻に積まれていた茶342箱を海中に投げ捨てた。

この事件はボストン湾をティーカップに見立てて「ボストン・ティー・パーティー」と呼ばれた。この事件でフィラデルフィアへ向かっていた会社船はロンドンへ引き返し、ニューヨークでも引き返し、チャールストン港では257箱の茶が腐ってしまった。

2月になってこの事件の報が本国に到着するやイギリス政府は強硬策をとった。ボストン港の封鎖、市民の選挙で選出されていたボストン市参事会員を総督の任命制に換えるなどマサチューセッツ州の自治権を制限する懲罰措置をとった。同様の事件はチャールストン、フィラデルフィア、ニューヨーク、アナポリスなどで

も起こった。

事件から1年余り経った1775年4月19日、マサチューセッツ州のレキシントンとコンコードでイギリス本国軍と植民地民兵が武力衝突し、6年にわたる独立戦争に発展した。

1776年7月4日、大陸会議でアメリカ植民地は独立宣言を確認し、1783年9月の英米のバリ会議でアメリカ合衆国の独立が正式に承認された。

インドでのイギリスの優越

インドではイギリス東インド会社は17世紀中葉からマドラスを中心とした東側のコロマンデル海岸に重点を移し、17世紀末からカルカッタなどベンガル地方が脚光を浴びるようになってきた。

インドはムガル帝国が支配していた。ベンガル地方の太守同士が戦争し、それぞれフランスとイギリスに援助を求めた。ロバート・クライブ率いるイギリス東インド会社軍は本国から派遣されてきたフランス軍を1757年、「ブラッシーの戦」で破った。

その結果イギリス東インド会社はムガル帝国からベンガル州など3つの州の徴税権を委任されることになった。このときから会社はインド諸侯の一つになった。

これは大きな権益だった。イギリス東インド会社は年間165万ポンドの地税をえることになったが、これは1745年に会社がえた商品売上額の90%に当たる巨額な収入で、それが会社の商品取扱いの利益に上乘せされたのだ。

イギリス東インド会社は単なる商事会社からその性質を大きく変えることになった。クライブはこの功によって貴族に叙せられた。

これより先、イギリス東インド会社は株主に対して125%の配当を維持せねばならず、政府への上納金40万ポンドは未納で、インドでの軍隊その他の管理費がかさみ破産しかけるきびしい状況にあった。

そこで政府は1773年に200万ポンドを融資し、その代わりに会社のインド経営に関与することになった。

ベンガル州の行政に関しては国王が任命した最高会議が当たることになった。最高会議は総督1名、評議員4名から構成され、やがてイン

ド全土の支配に乗り出すことになる。

1784年にピット首相による「インド法」が議会通过し、インド統治は会社よりも政府の力が強まった。インド庁が設置されて会社を監督した。総督は実質的には国王の任命となった。

初代総督のヘースティングスは18歳でインドへ渡り書記からスタートした。彼は塩取引を会社の独占として会社の利益を改善したほか、通貨制度の改善、銀行設立、国内関税の廃止などの積極的施策を行い、またアメリカ独立戦争で意気消沈していたときにインド諸侯の反英軍の攻撃からカルカッタを護るなどイギリス人を勇気づけた。帰国後は政争に巻き込まれ貴族に列せられることもなく逆に非難された。

ネイポップ ブラッシーの勝利後、現地の社員は特権を利用して私的取引などさまざまな方法で蓄財し、また現地有力者から多額の金品を受け取るなどで巨額の富をえて帰国してその富を誇示した。彼らは本国の土地を購入して地方紳士におさまったりした。彼らは「ネイポップ」と呼ばれ羨望の的となった反面、会社の腐敗したインド行政の象徴のようにも見られた。

財力に任せて買収によって国会議員になる者も出てきた。造船、海運など関係会社も含めて60名近く議会の一大勢力となった。しかし選挙基盤を長く維持するほどの財力はなく、いつの間にか消えていった。

一攫千金のインド成金を夢みて多くの人がインドに渡ったが、インドで10年以上勤務し健康で蓄財して帰国するのは容易ではなかった。

1700年から75年にかけて採用された社員645人の57%がインドで死亡しているし、精神錯乱者などを入れると損耗率はもっと高い。軍人の損耗率はさらに高い。1796～1820年の24年間に帰国した将校201人に対し、現地で戦死または病死した者は1,243人に上った。

イギリス東インド会社は株式会社のまま徴税権をえて事実上の領土の保有者となり、土地に関する裁判権もえて行政機能が多くなり最高会議は政府の役割を果たすようになった。

一方、産業革命によって台頭してきた産業資本家からはイギリス東インド会社の貿易独占を開放するようにとの要求が高まってきた。